はじめに ■ 本セッションでは、地震力に対する地盤安定性評価を対象とする。 セッション2 ■ 従来, 原子力発電所の基礎地盤および周辺斜面の地震時安定性については, 等価 斜面安定性評価(対策工) 線形化法を用いた動的有限要素解析(以下,「等価線形解析」)によるすべり安 全率評価が基本とされている。 2011 年東北地方太平洋沖地震の後に制定された実用発電用原子炉に係る新規制 基準(平成25年7月)およびその適合性審査では,設計用の地震動(基準地震 電力中央研究所 原子カリスク研究センター 動)が大きくなる状況にあるとともに、確率論的リスク評価により設計を超えた 地震力も想定した評価が必要となっている。 石丸真 ■ 等価線形解析によるすべり安全率評価は、すべり破壊により変位・移動が生じる 土木学会 原子力土木委員会 地盤安定性評価小委員会講演会 可能性を評価する(生じないことを確認する)ものであり、定量的な変位量・移 「原子力施設に関する地盤安定性評価技術の現状ーどこまでできて、何が課題かー」 動量を評価する手法ではない。このため、リスク評価・アクシデントマネジメン トを視野に入れた場合,等価線形解析によるこれまでの安定性評価を踏まえた, 2020年7月28日 新たな評価体系・評価手法が必要となる。 R電力中央研究所 (C) CRIEPI 2020 (C) CRIFPI 2020 2020/07/28 2 R電力中央研究所 R電力中央研究所 従来技術(現行の評価手法) 現行の評価手法の課題 ■ 現行の評価手法(等価線形解析によるすべり安全率評価)は, すべり破壊による ■ 下記の斜面を対象とした実験では、すべり安全率が1を下回っても崩落など急激 変位・移動が生じる可能性の有無を評価するもの。 な不安定状態とならないことを確認。 ■ すべり安全率が基準値を上回る範囲においては,妥当な評価手法として認知。 ■ 基準値を下回るほどの大規模な地震に対して、変位量・移動量を定量的に評価で きる手法の実用化が望まれる。 ■ 大規模な地震に対して,瞬間的にすべり安全率が基準値を下回ることは対策工な どに直結。 -1.5 【斜面を対象とした動的遠心力模型実験】(石丸ら, 2017) d06で残留変位が発生 -1.2 入力加速度の最大値と最小すべり安全率 --- 法尻:水平変位 等価線形解析によるすべり安全率評価 Ē -0.9 最小すべり 加振ステップ 水平動 鉛直動 ・ 地盤剛性を等価線形として評価 → 法肩:鉛直変位  $(m/s^2)$ (m/s<sup>2</sup>) 安全率 년 -0.6 ・ 地震力は設計地震動(加速度時刻歴)を入力 馭  $S F = \overline{i=1}$ d04 1.44 0.49 1.77 S.E: すべり安全率 (水平動, 鉛直動同時入力) -0.3 d05 3.24 1.02 1.29 R: 各要素のすべり線上の抵抗力 ・想定したすべり線のすべり安全率時刻歴を算定 d06 3.82 1.43 0.91 0.0 S:: 各要素のすべり線上のせん断力 ・強度特性は静的強度を採用 実験時 d07 5.10 2.07 0.77 < 変位量は実現模物質値 0.3 残留変位 d08 5.71 2.68 0.64 d04 d06 d07 d08 d09 d10 法肩 が発生 等価線形解析によるすべり 法尻・法肩の残留変位 6.15 0.54 d09 3.05 安全率評価(現行の評価手法) 終了 OK 7.04 3.14 0.52 d10 加速度代学相模物管确 変位・移動が生じる可能性の判定 ※2 加振ステップによっては実験時に発生したすべり線と最小すべり安全率 のすべり線は一致しない場合もある。 d06以降で1を下回る NG: 変位・ 法历 →妥当 移動の可能 1を下回っても実験の残留変位は有限 性あり →崩落など急激な不安定状態にならない 300/151 350/67 5 200(10 1 050/02 51 対策工など 抚祖外过模型寸法imm)。 抚想内试率规模掩葬寸法(m 実験時に発生したすべり線(実験後の斜面模型) C) CRIEPI 2020 C) CRIFPI 2020

3

2020/07/28

2020/07/28

### R 電力中央研究所

**R**電力中央研究所

対策工 の検討

7

### 現行の評価手法の課題

### 斜面対策工

- 斜面対策工の地震力に対する安定性評価手法は明記されていない。(他基準等を 参考に設計を行い、等価線形解析によるすべり安全率に基づき評価を実施。)
- 既往基準類における設計法と耐震性能評価法の現状(グラウンドアンカーT,抑 止杭工)
  - 極限平衡法等により斜面の滑動安定性に関する計画安全率を得るために必要な抑止力を求め、その抑止力 を負担できるグラウンドアンカー,抑止杭等を設計
  - グラウンドアンカー工を考慮したFEM等による耐震評価法や地震時におけるアンカー体(定着部)の塑性 化、アンカー張力の増減の影響について特に記述なし。
  - 岩盤を含む斜面の抑止杭工を考慮したFEM等による数値解析法について一部基準の中で記述されているが 耐震設計法は明確に規定されていない。

基準	発行年	発行者
① グラウンドアンカー設計・施工基準, 同解説	2012年	(公社)地盤工学会
(JGS4101-2012)		
② 道路土工 切土工·斜面安定工指針	2009年	(社)日本道路協会
(平成21年度版)		
③ グラウンドアンカー設計・施工要領	2007年	東・中・西日本
(平成19年8月)		高速道路(株)
④ 新版 地すべり鋼管杭設計要領	2003年	(社)地すべり対策技術協会
⑤ 改訂新版 建設省河川砂防技術基準(案)同解説	1997年	(社)日本河川協会
設計編		
RIFPI 2020 2020/07/28		

### 新しい評価手法

- ■「変位量・移動量の評価」を組み込んだ基礎地盤および周辺斜面の安定性評価フ □一(原子力土木委員会・地盤安定解析高度化小委員会・破壊進展を考慮した安定性評価WG)
- 現行の評価手法の適用範囲を超えた大規模な地震に対して合理的な安定性評価が 期待できる。



# 本セッションの発表内容(斜面対策工)

- 1. 斜面の地震時安定性評価におけるアンカー工定着部の評価(その1) ―モデル斜面を対象とした評価事例― 森聡(ニュージェック)
- 2. 斜面の地震時安定性評価におけるアンカー工定着部の評価(その2) 一人工軟岩に対するアンカー引抜き試験— 小早川 博亮 (電力中央研究所)
  - ▶ アンカー工定着部の岩盤の破壊と、その後のアンカー工の補強効果 に着目した検討
- 3. 抑止杭によって補強された岩盤斜面の遠心力模型実験に関する数値解析 日高 功裕 (電力中央研究所)
  - > 変位量評価を念頭に,抑止杭工を設置した斜面の動的遠心力模型実 験を対象として,時刻歴非線形解析の適用性に関して検討

#### 高に) 解除は200%でいたれなが、必要に応じて、30%元解析者しては20 た好感を急ななからで30%売的な構造を考慮した解析を行うことも できる。 ては、高級助任はすべの安全年13日上、奥山谷道 開助 (金金町120上とする。 ついては、各律助長り項目的に対する年余作曲や登巻文 (油化に設定する。なれ、地球目前に2005年の月 名で目前になるの語うとついてもあり) 原子力発電所耐震設計技術指針 教地行地質調査(第2年) JEAG4601-2015 (周囲のの時間142月)、新聞面前的なな 供数2月間等に加って、設備数162月間によ 生たかいには何世生伝数1821下の相違の成月 切利用の設定性に影響を及ばすと利用される日 地面制造-就設(第2年) ■ 動的解析(時刻歴応答解析)と対 基礎地理及び再送付用の安全量については、解析学校、特徴値、 設定体の不確実がも考慮して設定する。 21年の小和末時の第二て記定する。 31、高雄通信については、上記に取え、市場特点び構築物に計す 5日水行用や気質使も考慮して適切に設定する。 基础地址及び周辺斜近 策工を含む評価フローは示されて ・物種値の設定 ・検討対象断面の運行 3) 高級地震の支持力に対する評判系等様は、福岡支持力が発展研 使用用よりたたいことを構成する。 3) 高級単価についてはしてべり支持力・採用し、商店計画については、 たいついの対策通信の必要ではおおは2日でする。 いるものの,具体的な解析技術・ 評価手法は示されていない。 すべり面の潮定 動的報行(周旋載応答解析) を用いた安急性評価<sup>(11)</sup> (「破壊進展性の判定」は照査基準値を適切に設 **基準地展動(第1年)** 定することにより、「変位量・移動量の評価」に 含まれると考えられることから、右の評価フロー では「動的解析(時刻歴応答解析)等を用いた安 定性評価」にまとめられている。) 対策工 勤約解析(時刻歴辺 答解紙)等を用いた 安定物評価 17份基本能\*\* **存留盖饰被**中 57 T 静的月前形解射等を 用いた安定性評価<sup>のコ</sup> ■ 動的解析(時刻歴応答解析)と, 対策工に関して,具体的な解析技 講社 1 彩色美语信00 计压基语语 術や評価手法の拡充が必要。 調整 平台 2700 附図3.1 基礎地盤及び周辺斜面の安定性評価の流れ

新しい評価手法

R 電力中央研究所



#### 口入力地震動レベルの増大

アンカー定着部周辺岩盤に部分的に引張・せん断破壊が生じる場合が発生することがあり、そのような場合には、アンカーの効果が見込めなくなる場合がある.

#### 実際のアンカーにおいては,

定着部周辺岩盤の部分的な破壊だけでは、極限アンカーカの低下に大きく寄与しない可能があることや地山からの拘束圧による残留アンカー カも作用することも期待できる.

・そのような効果を定量的に考慮できれば、地震動レベルの増大にも対応 した合理的な評価ができる可能性がある。

#### 口本報告

(その1)モデル斜面を対象にアンカー定着部周辺岩盤の健全性の考 え方の違いが、すべり安全率評価に与える影響を例示.

現状のアンカー定着部の評価法を用いる場合と,極限アンカーカを低 減させない場合ですべり安全率の評価を実施しアンカーカの低減を考 慮しない場合には,現状より合理的な評価ができる可能性があること を例示した.

(その2)アンカーの定着部における周辺岩盤の健全性と極限アンカーカの関連性について実験的に検討.

アンカー周辺岩盤の拘束圧の違いや部分的な破壊を想定した種々 の条件下でアンカー引抜き試験を実施し、定着部近傍の拘束圧や岩 盤の損傷がアンカーの極限アンカーカに与える影響について実験的 に評価し考察した。

#### □(その1)モデル斜面における定着部周辺岩盤の評価と滑り安全率の例示



解析に用いた地震動

#### 口局所安全率分布とすべり安全率



## まとめ

・現状のアンカー定着部の評価法を適用するとすべり安全率の評価基準を満たされないが、極限アンカーカの低減を考慮しない場合には、すべり安全率が評価基準を満たす評価事例を示した.

・後述する実験では、定着部の軽微な損傷であれば、極限 アンカーカがある程度維持される可能性があること、残留ア ンカーカもある程度は見込める可能性があることが示唆され ている.

・これらの知見を反映できれば、地震動増大時においても斜面の安定性評価がより合理的になる可能性があることが確認できた.

10

R電力中央研究所





3

C CRIEPI 2020

2







#### ①ピーク強度:約0.30~0.50kNの範囲に分布し、拘束圧依存性は顕著でない ②残留強度:拘束圧が増すと引抜き荷重は大きくなる、拘束圧依存性が認められる

実験結果(2)岩盤割れ目の影響(case2)



①ピーク強度:約0.30~0.50kNの範囲に分布し、拘束圧依存性は顕著でない
 ②残留強度:拘束圧が増すと引抜き荷重は大きくなる、拘束圧依存性が認められる
 ⇒case1と同じ傾向.今回設定した割れ目は、ほとんど影響しないといえる.

7

2020/7/28@地盤安定性評価小委員会講演会

8

**R**電力中央研究所





抑止杭工の地震時安定性評価フローと本研究の目的

杭仕様·配置

の見直し

※杭間のすり抜けが

・曲げ・せん断

がない抗関係とする

·局所安全係数

·引張発生

オきい

訪公開

FEN

モデル1の等時刻の

·等価剛性 ·等価震度

⇒抑止杭工を設置した斜面の動的遠心力模型実験を実施し、フローの検証が実施されている(小早川

根入れ部

yes i ・曲げ・せん断 ・変位量

pp.126-127

戸田ほか(2013):抑止杭工を有する

斜面の地震時安定性評価,第52回

地すべり学会研究発表会講演集,

対策後の杭周辺地盤のすべり線

モデル2:静的非線形解析

杭の照査OK

対策後の杭周辺地盤の

Ves

すべり安全率 Fs≥1.

地震時の応力状態の評価(常時応力+地震時増分応力の解析)

Fs≥1.2

杭の仕様と配置の設定

モデル1:動的等価線形解析

杭の照査OK

対策後の杭周辺地盤の

すべり安全率 Fs≥1.2 VAS

杭周辺地盤の進行性破壊の可能性

END

yes

小さい

フローに沿って設計した場合、斜面の安定性が確保されているか?

対策必要

対策不要

杭仕様·配置

FEM

の見直し





電力中央研究所	小早川博亮
電力中央研究所	石丸 真

地盤安定性評価小委員会講演会

2020年7月28日

※本内容は、土木学会第74回年次学術講演会高松大会(2019年9月3日)にて発表したものである。





R電力中央研究所

# 非線形解析手法の概要(1) ※圧縮:正

	項目	本研究で適用した構成モデル(2次元全応力非線形)	
基本 構成則	特徴	多重せん断ばねモデル(Towhata and Ishihara, 1985)	
	骨格曲線	破壊前の骨格曲線:GHEモデル(地震時の拘束圧依存なし) 破壊後の骨格曲線:残留強度に基づくGHEモデル	
	履歴曲線	減衰調整したMasing則(履歴曲線は双曲線モデル)	
	異方性	考慮なし	
強度設定	せん <mark>断破壊後</mark> せん断強さの扱い	せん断破壊後のひずみの発生量に応じて残留強度まで低下 (残留強度は地震時の拘束圧依存)	
	せん <mark>断破壊後</mark> 引張り強さの扱い	せん断破壊後のひずみの発生量に応じてゼロまで低下	
	引張り破壊後 せん断強さの扱い	引張り破壊面の数に応じて残留強度まで低下 (残留強度は地震時の拘束圧依存)	
	引張り破壊後 引張り強さの扱い	引張り破壊面の数に応じてゼロまで低下	
応力再配分の方法 応力再配分の方法 応力再配分の方法 ①せん断破壊に対して、最大主応力固定でモールの応力円を縮小 ②引張り破壊に対して、最大主応力固定でモールの応力円を縮小 (この処理の後でもせん断強さを超えている場合は、最小主応力固定で モールの応力円を縮小) ③作用外力と応力から算定した内力の差(不釣合力)を作用			
© CRIEF	9 2020		9

非線形解析手法の概要(2)



C CRIEPI 2020

R電力中央研究所

# 引張り破壊面比率による強度低下





10

**R**電力中央研究所

